

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	248,182	247,610	319,127
経常利益(百万円)	2,039	1,714	1,569
四半期(当期)純利益(百万円)	1,354	1,344	1,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,116	1,388	806
純資産額(百万円)	14,904	15,634	14,575
総資産額(百万円)	90,503	94,371	66,628
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.73	24.60	19.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	16.6	21.9

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.27	18.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で混乱したサプライチェーン（供給網）の復旧に伴う生産の回復や今後本格化する復興需要を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速や円高などの影響により輸出や生産の動きは弱まり、このところ足踏み状態が続いております。また、雇用・所得環境は依然厳しく、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、先行き不安などによる消費者心理の冷え込みや生活防衛意識の高まりから購買意欲は低迷し、低価格志向が浸透したまま販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は販売数量の確保に努めましたが2,476億10百万円（前年同期比99.8%）となりました。損益面では、売上総利益は179億18百万円（前年同期比97.7%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について節減等効率化を進めましたが15億8百万円（前年同期比89.7%）、経常利益は17億14百万円（前年同期比84.1%）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損70百万円の特別損失の計上などもあり、13億44百万円（前年同期比99.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により1,550億24百万円（前年同期比100.1%）、セグメント利益は仕入コストの増加などにより8億28百万円（前年同期比95.9%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は、販売単価は上昇したものの販売数量の減少により920億41百万円（前年同期比99.7%）、セグメント利益は間接経費全般の節減に努め4億78百万円（前年同期比102.2%）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、例年のない天然ブリの漁獲量の増加や全国的な在池量の増加による養殖ブリの販売数量の減少及び販売単価の下落により48億4百万円（前年同期比87.9%）、セグメント利益は給餌効率の改善などに努めましたが販売単価の下落を吸収できず1億47百万円（前年同期比31.3%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及び量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、新規顧客の開拓に努め、また、9月より生産を開始した「定塩鮭冷凍加工」の販売が寄与し27億2百万円（前年同期比108.1%）、セグメント利益は、米などの原材料価格の高騰や加工設備を増強投資したことに伴う減価償却費等製造費用の増加などにより1億62百万円の損失（前年同期2億円の損失）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、通過物量の減少などにより16億26百万円（前年同期比90.9%）、セグメント利益は59百万円の損失（前年同期46百万円の損失）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は34億44百万円（前年同期比108.6%）、セグメント利益は12百万円（前年同期比37.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて277億43百万円増加し、943億71百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加185億31百万円、たな卸資産の増加94億80百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて266億84百万円増加し787億37百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加167億7百万円、借入金の増加100億53百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて10億58百万円増加し156億34百万円（自己資本比率16.6%）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上13億44百万円及び配当金の支払3億27百万円による利益剰余金の増加10億16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 473,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,999,000	53,999	-
単元未満株式	普通株式 651,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,999	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	473,000	-	473,000	0.85
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	972,000	-	972,000	1.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,349	2,257
受取手形及び売掛金	26,512	45,044
商品及び製品	16,212	25,657
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	97	134
その他	1,452	1,410
貸倒引当金	944	1,049
流動資産合計	45,681	73,454
固定資産		
有形固定資産	12,313	12,096
無形固定資産	2,489	2,858
投資その他の資産		
投資有価証券	5,046	4,895
その他	2,448	2,294
貸倒引当金	1,351	1,228
投資その他の資産合計	6,143	5,961
固定資産合計	20,946	20,917
資産合計	66,628	94,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,469	34,176
短期借入金	15,550	25,905
1年内返済予定の長期借入金	1,399	790
未払法人税等	355	78
賞与引当金	719	368
その他	3,045	4,174
流動負債合計	38,539	65,493
固定負債		
長期借入金	6,924	7,233
退職給付引当金	2,396	2,444
役員退職慰労引当金	48	61
負ののれん	408	133
その他	3,734	3,371
固定負債合計	13,512	13,243
負債合計	52,052	78,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,363	3,379
自己株式	241	242
株主資本合計	14,771	15,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	172
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	377	324
その他の包括利益累計額合計	201	158
少数株主持分	6	6
純資産合計	14,575	15,634
負債純資産合計	66,628	94,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	248,182	247,610
売上原価	229,844	229,691
売上総利益	18,338	17,918
販売費及び一般管理費	16,657	16,410
営業利益	1,680	1,508
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	123	117
負ののれん償却額	294	274
その他	182	156
営業外収益合計	608	556
営業外費用		
支払利息	201	256
持分法による投資損失	1	-
その他	47	94
営業外費用合計	250	350
経常利益	2,039	1,714
特別利益		
投資有価証券売却益	318	-
固定資産売却益	37	-
その他	106	-
特別利益合計	462	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
減損損失	39	-
固定資産除却損	31	-
事業整理損	26	-
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	-	70
特別損失合計	174	70
税金等調整前四半期純利益	2,327	1,643
法人税、住民税及び事業税	608	74
法人税等調整額	359	223
法人税等合計	967	297
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359	1,345
少数株主利益	4	1
四半期純利益	1,354	1,344

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	5
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	-	52
その他の包括利益合計	243	43
四半期包括利益	1,116	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,387
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 特別利益の「その他」

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

連結子会社の元社員による不正行為(架空仕入)に伴う支出額の当第3四半期連結累計期間における回収額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	764百万円	713百万円
負ののれんの償却額	294	274

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	150,026	90,324	3,227	1,290	991	245,860	2,321	248,182	-	248,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,797	1,999	2,237	1,209	797	11,041	848	11,889	11,889	-
計	154,824	92,323	5,464	2,500	1,789	256,902	3,170	260,072	11,889	248,182
セグメント利益 又は損失（ ）	863	467	471	200	46	1,556	33	1,590	90	1,680

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額90百万円には、セグメント間取引消去636百万円、のれんの償却額 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「市場外水産物卸売事業」セグメントにおいて、遊休資産について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	150,079	89,898	2,933	1,218	868	244,998	2,611	247,610	-	247,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,945	2,142	1,870	1,484	758	11,201	832	12,033	12,033	-
計	155,024	92,041	4,804	2,702	1,626	256,199	3,444	259,643	12,033	247,610
セグメント利益 又は損失( )	828	478	147	162	59	1,231	12	1,244	263	1,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額263百万円には、セグメント間取引消去887百万円、のれんの償却額 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円73銭	24円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,354	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,354	1,344
普通株式の期中平均株式数(株)	54,785,185	54,650,893

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

OUGホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。